

松井克浩の Twitter 2019 年 12 月 (抜粋)

今月の「つぶやき」を抜粋で集めました。

【11 月 23 日】

「根気よくやりとげる人が、人から祝福される」

【11 月 24 日】

「自分の弱さを受け入れれば、失敗は少なくなるはずです。完全であろうとあがくとかえって失敗します。」

【11 月 25 日】

[松井克浩の Twitter 2019 年 11 月 \(抜粋\)](#)

【11 月 26 日】

虐待児童の受け皿拡大。厚労省は里親制度の説明や里親に対する研修等を担う専従職員を配置した自治体等への補助金を拡充します。

従来、里親のリクルートや支援は児童相談所が担当。これを NPO 法人や社会福祉法人等へも委託。虐待を受けた子供の養育環境を重視するゆえの里親増加です。

【11 月 27 日】

自治体が管理する道路で修理、撤去、架け替えができない理由

- ①他の老朽インフラ修繕との優先順位
- ②予算不足
- ③地域住民との合意形成が難航
- ④技術系職員の不足

放置できない問題です。

【11 月 29 日】

[美術館館長とのつれづれなる談義【2019 年春】](#)

【11 月 30 日】

「人生に遅すぎるといふことはない。」

【12 月 1 日】

「身近に『たまらなくいいなあ』と思わせる大人がたくさんいることは、とても恵まれていること

だ。」

【12月2日】

高齢化と少子化の間に関連性はありません。”少子高齢化”とワンフレーズで使われることが多いのですが、全くの別物です。

高齢者が増加するのが高齢化。子供の数が激減するのが少子化。少子化対策が功を奏して出生数が増えたとしても高齢者の絶対数が減るわけではありません。逆も然り。

【12月3日】

経産省は2025年までに650万人の雇用が奪われ、約22兆円のGDPが失われる可能性があると予測。中小企業の廃業による影響です。

技術やノウハウの伝承は切実な問題です。

【12月4日】

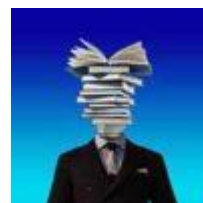
男性の育休義務化。政府は男性国家公務員に育児休業取得を促す制度の検討に入りました。日本で男性の育休取得は女性の18分の1。

「父親の役割や家事・育児スキルを学ばせないまま育休を強制しても家庭は悲惨な状況になる」と専門家は言います。結果を急ぐと赤ちゃんにしわ寄せが行きます。

【12月5日】

[会社再建時に悩ましい「評価損益の計上」と「欠損金の期限切れ」問題](#) | 大阪の企業会計の主治医

期限切れ欠損金を含めた欠損金を損金算入できる制度が準備されています。



【12月6日】

[社外取締役の設置を義務化](#)

【12月8日】

「仕事は、中心となる本体部分だけでなく、周辺部分や後始末の部分まで終えなかったら、きちんと仕上げたとはいえない。」

【12月9日】

[中高年のひきこもり](#)

【12月10日】

富裕層の申告漏れ最多。国税庁が 2019 年 6 月までの 1 年間に海外資産を重点調査した結果です。531 件に対し 451 件で申告漏れ。総額は 763 億円、追徴税額は前年度比 15%増の 203 億円。

海外の税務当局と金融口座情報を交換する新制度が活用されています。

【12 月 11 日】

昨年の認知症不明者。6 都府県で 1,000 人を超えています。

大阪府 2,117 人、埼玉県 1,782 人、兵庫県 1,585 人、愛知県 1,422 人、神奈川県 1,280 人、東京都 1,246 人

これだけで全体の半数を超えます。自治体、高齢者施設、タクシー事業者等で情報共有を。

【12 月 15 日】

「自分が苦しい、嫌だと思う状態そのものに意識を密着させて、そのなかに入り込んで、それを完全に受け入れることができると、自分が嫌だと思っていたことが、そんなに嫌ではなくなります。」

【12 月 16 日】

[児童虐待16万件](#)

【12 月 17】

大阪府内の小中学校でスマホ解禁。児童生徒が校内にスマホ、携帯電話を校内に持ち込める旨のガイドラインを公表しました。全国の大半の学校が禁止している中、地震や台風が相次ぎ子供と連絡を取るのに苦労した保護者の要望がきっかけ。賛否両論。利用のルール作りが急がれます。

【12 月 18 日】

[消費税の軽減税率を簡単にまとめましょう！](#) | 大阪の企業会計の主治医
軽減税率の対象品目と適格請求書等保存方式(インボイス方式)について理解できれば心配ありません。



液状化マップの作成は 2 割。液状化マップとは地震で土地が液状化する可能性を示す地図です。努力義務にとどまるため 366 自治体で作成されているのみ。

近年は地震が多いので、住民にとっても自治体にとっても対策を取るためには、液状化のリスクが発信されなければなりません。

【12月19日】

引きこもり、親の介護、生活困窮の相談窓口を一本化。厚労省が市区町村の体制整備を促すべく、国が財政面で支援する方針を決めました。

- ・断らない相談
- ・就労、居住、居場所の提供
- ・住民同士が支え合う地域づくり

早ければ2021年度から実施されます。

【12月20日】

[大阪で温泉？](#)

【12月21日】

「動的なものが強さにつながると勘違いしがちだが、実は、静的な柔らかさにこそ本当の強さが秘められている。」

[社会福祉法人は会計基準変更以前から競争状態にあった](#) | 大阪の企業会計の主治医

単に「会計の基準」が変わるのでなく、法人経営に重要な影響を与えるのです。



【12月22日】

「人間は弱い生き物だ。しかも、それに気づいていながら強くなろうともしない。」

【12月24日】

離婚家庭に養育費の不払いを許さない。明石市が思い切ったひとり親家庭の支援に乗り出します。

養育費の不払いが起こったら

- ①市が立て替え
- ②不払いの親に請求
- ③応じなければ支払命令
- ④従わなければ過料
- ⑤従わなければ氏名公表

2021年度からの施行を目指します。